

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第7期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 雲井敬

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 雲井敬

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	112,034,023	110,236,251	108,103,394	106,724,802	104,812,443
経常利益	(千円)	132,340	2,516,454	2,645,803	3,630,640	2,743,992
当期純利益	(千円)	210,217	1,842,721	1,486,450	1,349,061	2,040,447
包括利益	(千円)			1,576,528	2,585,297	3,696,135
純資産額	(千円)	18,656,655	19,137,087	20,440,503	22,753,735	27,110,135
総資産額	(千円)	171,685,262	160,855,968	146,385,079	140,425,507	147,220,670
1株当たり純資産額	(円)	206.37	212.00	226.69	252.79	290.26
1株当たり当期純利益	(円)	2.39	20.93	16.88	15.32	23.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	10.6	11.6	13.6	15.8	17.6
自己資本利益率	(%)	1.1	10.0	7.7	6.4	8.5
株価収益率	(倍)	97.1	11.0	12.8	15.5	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,465,067	13,948,808	12,575,351	13,168,402	12,351,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,493,067	6,087,048	3,778,191	6,247,639	5,348,262
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,266,296	7,715,927	9,289,631	8,484,193	7,147,477
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,175,812	5,325,711	4,843,240	3,279,810	3,702,418
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,798 (2,147)	3,694 (2,202)	3,530 (2,222)	3,424 (2,210)	3,561 (2,251)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	1,177,428	957,401	1,086,331	1,097,536	1,337,647
経常利益	(千円)	615,313	369,385	491,046	477,911	716,096
当期純利益	(千円)	608,621	361,659	478,267	466,605	690,611
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	(株)	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583
純資産額	(千円)	12,383,461	12,466,475	12,665,669	12,854,482	13,635,725
総資産額	(千円)	17,813,854	17,692,947	17,712,051	17,730,071	18,250,234
1株当たり純資産額	(円)	133.98	134.89	137.06	139.11	145.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	6.58	3.91	5.18	5.05	7.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.5	70.5	71.5	72.5	74.7
自己資本利益率	(%)	5.0	2.9	3.8	3.7	5.2
株価収益率	(倍)	35.3	58.8	41.7	47.1	33.1
配当性向	(%)	45.5	76.73	57.9	59.4	53.6
従業員数	(人)	34	22	24	24	25

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

平成18年4月	三重交通株式会社及び三交不動産株式会社（以下、「両社」という。）は、両社の取締役会決議にて、当社設立に関する覚書に調印
平成18年5月	両社取締役会決議にて株式移転計画承認
平成18年6月	両社定時株主総会にて株式移転計画承認
平成18年10月	名古屋証券取引所（市場第一部）に当社株式上場
〃	株式移転により当社設立
平成19年4月	両社から、関係会社株式管理業の一部を承継
平成19年10月	株式交換により、名阪近鉄バス株式会社を完全子会社化
平成20年2月	株式交換により、三重交通商事株式会社及び三交液化ガス株式会社を完全子会社化
平成21年7月	商号を三重交通グループホールディングス株式会社に変更
平成24年10月	三重いすゞ自動車株式会社を連結子会社化
平成25年3月	株式交換により、株式会社三交クリエイティブ・ライフを完全子会社化
平成25年4月	三交不動産株式会社から株式会社三交イン株式管理業を承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業を主な事業の内容としております。

各事業に係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントの区分について、従来は流通業のうち石油製品販売業及び生活用品販売業を独立したセグメントとしていましたが、当連結会計年度第3四半期より自動車販売業を含め流通業に統一し、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業の4つのセグメントとしております。

< 運輸業 > (8 社)

バス事業	三重交通(株) 1、名阪近鉄バス(株) 1、三交伊勢志摩交通(株) 1、三交南紀交通(株) 1 三重急行自動車(株) 1、八風バス(株) 1、(株)三交タクシー 1
タクシー業	(株)三交タクシー 1
自動車整備事業	三重交通(株) 1
鉄道業	近畿日本鉄道(株) 5

< 不動産業 > (5 社)

不動産取引・ 賃貸業・その他	三交不動産(株) 1、(株)三交コミュニティ 1、(株)三交不動産鑑定所 1 (株)三交イン 2、(株)エム・エス・ピー 4
-------------------	---

< 流通業 > (3 社)

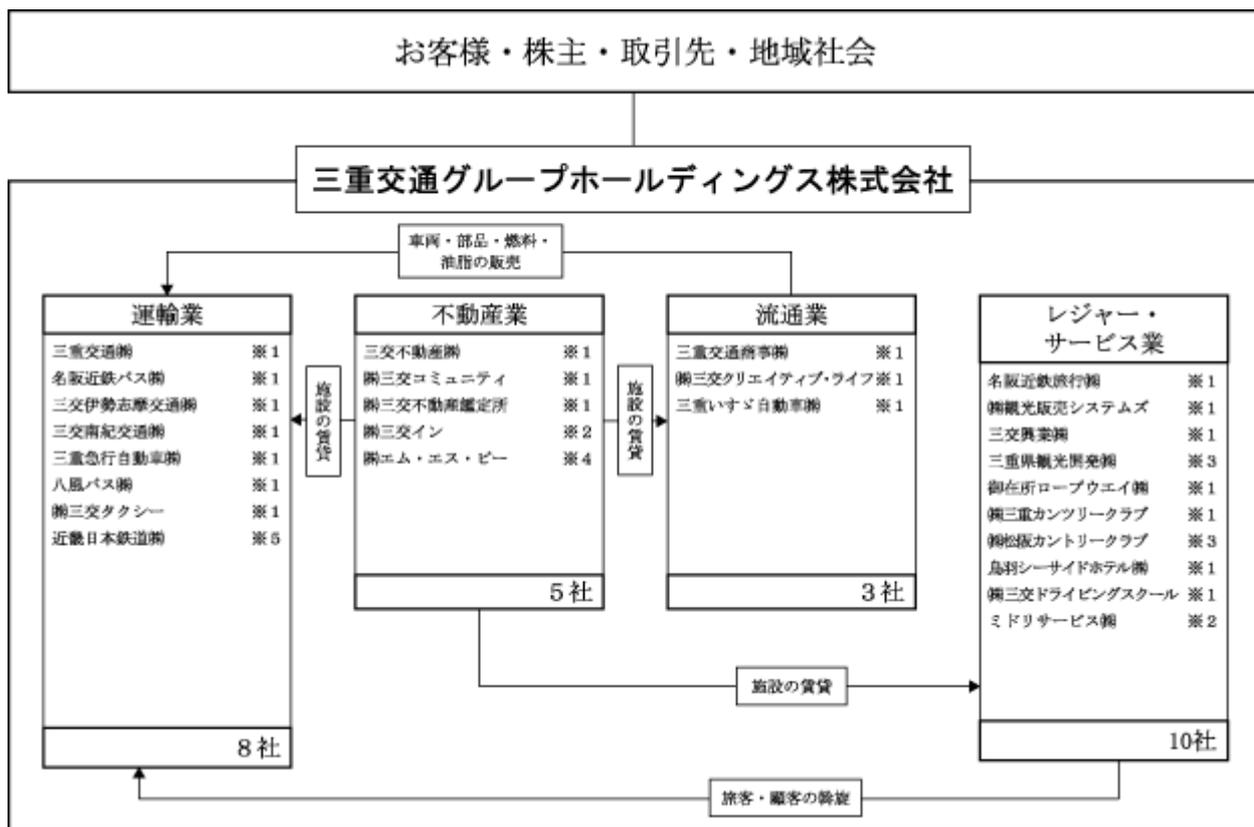
石油製品販売業	三重交通商事(株) 1
生活用品販売業	(株)三交クリエイティブ・ライフ 1
自動車販売業	三重いすゞ自動車(株) 1

< レジャー・サービス業 > (10 社)

旅行業	名阪近鉄旅行(株) 1、(株)観光販売システムズ 1
旅館業	鳥羽シーサイドホテル(株) 1
ドライブイン業	三交興業(株) 1
観光索道業	御在所ロープウェイ(株) 1
ゴルフ場	(株)三重カントリークラブ 1、(株)松阪カントリークラブ 3
自動車教習所	(株)三交ドライビングスクール 1
その他	ミドリサービス(株) 2、三重県観光開発(株) 3

(注) 1 1 連結子会社、 2 非連結子会社、 3 持分法適用関連会社、 4 関連会社、 5 その他の関係会社
2 運輸業には、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)が含まれております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 1 連結子会社 2 非連結子会社 3 持分法適用関連会社 4 関連会社 5 その他の関係会社

2 連結範囲等の変更

三重いすゞ自動車㈱は、平成24年10月30日付にて当社が同社の株式を既存株主より追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

三交旅行㈱は、平成24年4月1日付にて三重交通㈱と、三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

三重ハイウェイサービス㈱は、平成24年4月1日付にて三重県観光開発㈱と、三重県観光開発㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

㈱三交インは、平成25年4月1日付にて会社分割により非連結子会社から連結子会社となり、不動産業からレジャー・サービス業となりました。

関係会社の事業内容

区分	会社名	事業内容
子会社 22社	三重交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	名阪近鉄バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交伊勢志摩交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交南紀交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三重急行自動車(株)	道路旅客運送業(バス)
	八風バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)三交タクシー	道路旅客運送業(タクシー)
	三交不動産(株)	不動産の売買・仲介・賃貸及び建築
	(株)三交コミュニティ	不動産管理業
	(株)三交不動産鑑定所	不動産の鑑定
	(株)三交イン	ビジネスホテルの運営
	三重交通商事(株)	石油製品等の販売
	(株)三交クリエイティブ・ライフ	生活用品等の販売
	三重いすゞ自動車(株)	自動車の販売
	名阪近鉄旅行(株)	旅行業
	(株)観光販売システムズ	旅行業
	三交興業(株)	ドライブインの経営
	御在所ロープウェイ(株)	観光索道業
	(株)三重カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	鳥羽シーサイドホテル(株)	旅館の経営
	(株)三交ドライビングスクール	自動車教習所の経営
	ミドリサービス(株)	造園土木業
関連会社 3社	三重県観光開発(株)	有料道路及びドライブインの経営
	(株)松阪カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	(株)エム・エス・ピー	木材、建材の加工及び販売
その他の関係会社	近畿日本鉄道(株)	鉄道業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	その他
(連結子会社)							
三重交通 ¹ (株)	三重県津市	4,017,015	運輸業	100.00		7	当社と経営管理契約を締結している。当社より業務を受託している。
名阪近鉄バス(株)	名古屋市中村区	90,000	運輸業	100.00		4	当社と経営管理契約を締結している。
三交伊勢志摩交通(株)	三重県伊勢市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	
三交南紀交通(株)	三重県熊野市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	
三重急行自動車(株)	三重県松阪市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	
八風バス(株)	三重県桑名市	24,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	
(株)三交タクシー	三重県津市	90,000	運輸業	100.00		1	当社と経営管理契約を締結している。
三交不動産 ¹ (株)	三重県津市	3,800,000	不動産業	100.00		5	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交コミュニティ	三重県津市	50,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	
(株)三交不動産鑑定所	名古屋市中村区	10,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	
三重交通商事(株)	三重県津市	99,000	流通業	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交クリエイティブ・ライフ ¹	名古屋市中村区	480,000	流通業	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
三重いすゞ自動車(株)	三重県津市	105,000	流通業	41.68(15.56)		1	当社と経営管理契約を締結している。
名阪近鉄旅行(株)	名古屋市中村区	20,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		2	
(株)観光販売システムズ	名古屋市中村区	50,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		3	
三交興業(株)	三重県亀山市	97,200	レジャー・サービス業	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
御在所ロープウェイ(株)	三重県三重郡 菟野町	150,000	レジャー・サービス業	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三重カンツリークラブ	三重県三重郡 菟野町	98,000	レジャー・サービス業	100.00		4	当社と経営管理契約を締結している。
鳥羽シーサイドホテル(株)	三重県鳥羽市	10,000	レジャー・サービス業	100.00 (100.00)		4	当社と経営管理契約を締結している。
(株)三交ドライビングスクール	三重県四日市市	10,000	レジャー・サービス業	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
(持分法適用関連会社)							
三重県観光開発(株)	三重県津市	400,000	レジャー・サービス業	34.84		2	
(株)松阪カントリークラブ	三重県松阪市	50,000	レジャー・サービス業	36.80(36.80)		4	
(その他の関係会社)							
近畿日本鉄道 ² (株)	大阪市天王寺区	92,741,378	運輸業			44.51 (0.84)	2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、間接所有割合で内数であります。

3 1：特定子会社に該当します。

4 2：有価証券報告書を提出しております。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
三交不動産(株)	39,432,313	1,065,233	812,264	15,515,564	93,034,364
三重交通(株)	17,703,743	1,202,007	886,119	14,200,509	32,496,427
三重交通商事(株)	16,400,506	73,042	441,964	986,387	7,291,618
(株)三交クリエイティブ・ライフ	12,559,402	145,179	81,147	1,729,873	3,198,466

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,055(1,187)
不動産業	401(319)
流通業	621(398)
レジャー・サービス業	484(347)
合計	3,561(2,251)

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25	45.2	22.7	6,921,860

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 当社の従業員数は、運輸業の従業員数に含まれております。
3 当社の従業員は、三重交通(株)、三交不動産(株)及び近畿日本鉄道(株)からの出向者であり、平均勤続年数は各社における勤続年数を通算しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、連結子会社15社に組織されております。労使関係につきましては、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題や海外経済の減速により輸出や生産は減少傾向となりましたが、震災復興需要などから内需は堅調に推移したことに加え、平成24年12月に発足した新政権による大胆な金融緩和策などにより円高修正と株価上昇が進み、輸出企業を中心に企業マインドの改善が見られました。

このような状況の中、当社グループは、グループ会社の再編や資本政策の見直しを行い、経営環境の変化に機敏に対応できる体制づくりを進めるとともに、お客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は104,812百万円（前連結会計年度比1,912百万円、1.8%減）、営業利益は3,270百万円（同1,118百万円、25.5%減）、経常利益は2,743百万円（同886百万円、24.4%減）、当期純利益は2,040百万円（同691百万円、51.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度第3四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

運輸セグメント

乗合バス部門においては、三重交通株が春の特別割引バスカードの販売を強化するなど、利用促進を図りました。貸切バス部門においては、前期における震災の影響による受注減の反動に加え、「ぎふ清流国体」輸送による需要増もあり、稼働率が上昇しました。タクシー部門においては、需要減に加え乗務員不足により稼働率が低下しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、三重交通株が三交旅行株を吸収合併した影響もあり25,602百万円（前連結会計年度比442百万円、1.8%増）となり、営業利益は903百万円（同539百万円、148.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	11,112	1.9
一般貸切旅客自動車運送事業	8,333	7.4
一般乗用旅客自動車運送事業	1,781	6.4
貨物自動車運送事業	180	11.5
自動車整備事業	376	25.6
旅客運送受託事業	3,486	1.0
その他	2,334	3.3
小計	27,606	1.2
内部取引の消去	2,003	5.4
合計	25,602	1.8

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般貸切旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般乗用旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)
営業日数	日	365	0.3	365	0.3	365	0.3
期末在籍車両数	両	800	1.4	378	4.1	322	3.0
営業キロ	km	7,296	2.5	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	37,153	2.0	26,832	1.2	4,204	6.7
旅客人員	千人	44,008	1.7	3,157	2.9	1,564	13.4
旅客運送収入	百万円	10,372	6.0	7,457	1.9	1,766	6.4
運送雑収	百万円	297	1.4	876	100.6	14	2.9

不動産セグメント

分譲部門においては、供給総戸数が減少する一方、新マンションブランド「Praise（プレイズ）」を立ち上げ、分譲を開始しました。仲介部門においては、取引件数が減少しました。賃貸部門においては、前期に完成・取得した新規賃貸物件が売上増に貢献したほか、ビジネスホテルの宿泊稼働率は高水準で推移しました。建築部門においては、注文住宅事業、リフォーム事業ともに完成工事件数が減少しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は40,496百万円（前連結会計年度比6,048百万円、13.0%減）となり、営業利益は1,888百万円（同1,699百万円、47.4%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	23,519	19.6
仲介事業	947	15.3
賃貸事業	8,689	6.3
建築事業	6,342	9.9
その他	1,387	3.3
小計	40,886	12.9
内部取引の消去	389	4.9
合計	40,496	13.0

(注) 1. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年 同期比 (%)	建物 (戸)	前年 同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)
戸建分譲	164	12.8	89	1.1	3,404	18.5
マンション分譲	-	-	1,003	32.5	18,143	20.0
土地売却他	-	-	-	-	1,971	17.1

2. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建築事業	6,633	5.3	4,095	4.1

流通セグメント

石油製品販売部門においては、ガソリン需要の減少や店舗再編によるガソリンスタンド閉鎖の影響により、販売数量は減少しました。また、タイヤやバッテリーなどの油外商品の販売も減少しました。生活用品販売部門においては、東急ハンズ2店舗とも前期における防災や節電関連商品の売上増の反動もあり、売上高は減少しました。自動車販売部門においては、トラックやバスの新車販売台数の拡大及びシェアの確保に取り組みました。

この結果、流通セグメントの売上高は、新たに自動車販売部門が加わったこともあり33,879百万円（前連結会計年度比4,734百万円、16.2%増）となり、営業利益は231百万円（同61百万円、35.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売業	16,400	0.2
生活用品販売業	12,559	1.2
自動車販売業	4,934	-
小計	33,894	16.3
内部取引の消去	14	-
合計	33,879	16.2

レジャー・サービスセグメント

旅行部門においては、三重交通㈱に吸収合併された三交旅行㈱分が減少し、減収となりました。ホテル部門においては、伊勢神宮の式年遷宮を前にした団体旅行の伊勢志摩方面への出控え傾向が見られ、宿泊人員が減少しました。ドライブイン部門においては、名阪上野ドライブインのリニューアル効果もあり、バスの立寄り台数が増加しました。また、索道部門においては、紅葉が短期間に終わったことに加え、期間中の週末が悪天候となったことなどから乗車人員は減少しましたが、消費単価は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は9,247百万円（前連結会計年度比749百万円、7.5%減）となり、営業利益は212百万円（同17百万円、7.7%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
旅行業	1,127	40.0
旅館業	3,184	0.4
ドライブイン業	2,758	1.0
索道業	721	0.8
ゴルフ場	549	5.5
自動車教習所	909	0.2
小計	9,251	7.6
内部取引の消去	4	71.6
合計	9,247	7.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の販売による回収の減少等により、前連結会計年度に比較して817百万円収入減の12,351百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比較して899百万円支出減の5,348百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純返済額が減少したことにより、前連結会計年度に比較して1,336百万円支出減の7,147百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物等の増加額567百万円と合わせ、前連結会計年度末に比較して422百万円増の3,702百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業及び不動産業を中心としているため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示しておりません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、政府や日銀による経済財政政策や金融緩和などを背景に、徐々に景気回復の兆しが見え始めていますが、円安の進行による燃料・電気料金の値上がりや海外経済の減速による景気の下振れリスクなど、経済情勢の先行きには慎重な見方もあります。

このような中で、当社グループは、グループの基本理念である「お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献」を実践することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、平成24年度を初年度とする中長期経営計画（5カ年）の達成を目指し、重要分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に取り組んでおります。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりであります。

（運輸セグメント）

運輸セグメントにおいては、安全輸送の徹底と多様化するニーズに対応したサービスの提供に取り組めます。

安全、安心、安定、快適なサービスを提供し、そのうえで、市町村からの運行受託や企業及び学校の契約輸送などにより、従来の路線バスでは対応できなかったニーズを取り込むことで、利用者の確保に努めます。また、貸切バス部門を中心に、需要に合わせた車両配置を行います。さらに、路線バスへのICカードシステムの導入や生活支援タクシーなど、新しいサービスの提供を目指します。

（不動産セグメント）

不動産セグメントにおいては、事業バランスの再構築と有利子負債の削減に取り組めます。

安定収入確保のため賃貸部門、仲介部門及びリフォーム事業を強化するとともに、分譲部門では事業収益率の向上に努めます。また、本年4月に運転を開始した三重県伊勢市の「伊勢二見メガソーラー光の街」をはじめとした環境エネルギー事業の推進も図ります。

（流通セグメント）

流通セグメントにおいては、不採算部門の収支改善と収益構造の再構築に取り組めます。

石油製品販売部門においては、ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検や自動車整備の受注を強化し、トータルカーケアサービスの充実を目指します。また、東急ハンズ各店においては、商品カテゴリー毎に一人の担当者が仕入と販売を担う「仕入販売員制度」のメリットを活かし、お客様のニーズに沿ったフロアづくりと新商品導入の迅速化に努めます。一方、自動車販売業においては、新車販売のシェア・台数の確保に努めるとともに、修理などのライフサイクル型事業の強化を図ります。

（レジャー・サービスセグメント）

レジャー・サービスセグメントにおいては、遷宮効果の維持拡大とお客様のリピーター化に取り組めます。

伊勢神宮の式年遷宮を迎え、県外からの訪問者の増加が見込めることから、旅行、ホテル、ドライブイン部門等において受け入れ態勢を強化するとともに、遷宮後の営業戦略の構築（お客様のリピーター化）を図ります。また、新規サービス・商品の開発による新規需要の開拓に努めます。

(グループ全社)

当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などから真に信頼される企業集団となるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めます。

また、財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化、充実に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事故や災害の発生

運輸業をはじめグループ各事業において、お客様の安全確保を最優先としていますが、不可避な要因により事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。ホテル・ドライブイン部門において、衛生管理に万全を期していますが、万一、食中毒が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また地震等の自然災害や感染症の拡大等が発生した場合、都市機能の麻痺や利用者の減少などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化や地域人口の減少

少子高齢化や都心部への人口移転などにより、当社グループの事業地域における就労人口や通学人口が減少しており、今後もこの傾向が続く場合、バス利用者の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売商品の瑕疵や欠陥

提供する商品の品質管理には万全を期していますが、万一販売した商品に瑕疵や欠陥が見つかった場合、営業停止や信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格や金利の変動

原油価格については、基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料の価格上昇により、業績に影響を及ぼす可能性があります。石油製品販売業においては、原油価格の変動が市況販売価格に直接影響を与える構造ですが、他社との競争状況等により価格転嫁が行えない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また急激な金利上昇も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産価値の下落等

グループ各社において、不動産、有価証券等の資産を保有していますが、資産価値の下落により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の退職給付債務については、年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用委託先における運用失敗などにより、委託資産の全部または一部が消失する事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制の変更

道路運送法や建築基準法など、当社グループが営む事業の多くは各種の法的規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制約を受けるほか、法改正が行われた場合、それらへの対応に伴うコスト増や事業環境の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の漏洩

グループ各社において、個人情報を保有し、個人情報保護法等の法令並びにグループで制定する情報セキュリティポリシーに基づき管理していますが、不正アクセスなどにより個人情報の流出などの問題が発生した場合、損害賠償請求や信用の失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、主としてたな卸資産の評価、固定資産の減損及び退職給付債務など過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っていますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、運輸業及び流通業は増収となりましたが、不動産業において分譲部門における販売物件数の減少により減収となり、また、レジャー・サービス業においてホテル部門における宿泊人員の減少などにより減収となった結果、営業収益は前連結会計年度と比較して1,912百万円、1.8%減収の104,812百万円となりました。

また、営業利益は、営業収益の減少に加え、不動産業において収益率が低下したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,118百万円、25.5%減の3,270百万円となり、経常利益は前連結会計年度と比較して886百万円、24.4%減の2,743百万円となりましたが、三重いすゞ自動車(株)の子会社化に伴う特別利益の計上や税負担の軽減などにより、当期純利益は前連結会計年度と比較して691百万円、51.2%増の2,040百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

マンション販売を中心とした不動産業の売上高の増減が営業収益を左右します。また、不動産や有価証券の資産価値の下落、運輸業における燃料費の高騰、借入金利の上昇などが事業損益に重要な影響を与えます。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により獲得した資金は、主として設備投資の支払い及び借入金の返済に充当しています。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,702百万円で、前連結会計年度と比較して422百万円、12.9%増加しています。なお、当社グループでは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は充分な水準を確保しているものと考えています。

(5)今後の見通しと経営方針について

当社は、平成24年度を初年度とする中長期経営計画(5カ年)を策定し、更なる経営基盤の強化と利益の確保・拡大を図るため、次の項目を経営基本方針として活動を進めています。

成長事業・安定事業を選別し、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進を図る。

事業の合理化をすすめ、収益性の向上を図る。

保有資産の流動化とグループ内資金の有効活用を図り、有利子負債を削減する。

ガバナンス(内部統制)を強化し、安全・安心・安定・快適なサービスが提供できる体制を確立する。

(注)「第2 事業の状況」に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの向上並びに事業基盤の強化を目的に総額4,907百万円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、乗合バス車両34両、貸切バス車両12両の車両新造を実施しました。不動産業においては、新規に賃貸施設の建設等を実施しました。また流通業及びレジャー・サービス業においては、当初の設備投資計画に基づき事業設備の改修等を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積・㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
三重交通(株)	桑名営業所 (三重県桑名市)	運輸業	事業所資産	142,089	550,127	689,809 (29,069)	9,951		1,391,978	132 (9)
"	四日市営業所 (三重県四日市市)	"	"	159,362	213,832	748,545 (23,471)	9,812		1,131,552	133 (28)
"	中勢営業所 (三重県津市)	"	"	185,489	329,208	1,222,058 (51,304)	5,141		1,741,897	174 (31)
"	伊賀営業所 (三重県伊賀市)	"	"	170,480	320,653	853,831 (30,595)	4,173		1,349,139	110 (28)
"	鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市)	"	賃貸資産	1,048,302		460,741 (92,209)	225		1,509,269	
"	ヤマダ電機野並店 (名古屋市港区)	"	"			1,715,000 (6,382)			1,715,000	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	2,594,478	793,018	3,113,005 (289,856)	86,025		6,586,528	666 (511)
名阪近鉄バス(株)	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他)	"	"	535,646	1,017,522	1,190,996 (39,461)	47,396		2,791,561	365 (197)
株)三交タクシー	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	"	233,742	79,745	1,308,581 (25,664)	7,092		1,629,162	169 (289)
三交不動産(株)	イオン桑名SC (三重県桑名市)	不動産業	賃貸資産	4,628,143		2,721,567 (26,815)			7,349,710	
"	CROSS TOWN (名古屋市中村区)	"	"	2,617,389		2,077,009 (14,651)	8,676		4,703,075	
"	名古屋三交ビル (名古屋市中村区)	"	"	288,304		2,264,344 (1,223)	674		2,553,324	
"	三重会館 (三重県津市)	"	"	813,598		674,605 (1,168)	1,572		1,489,776	
"	三交クレールビル (名古屋市中村区)	"	"	532,997		1,083,918 (1,312)			1,616,916	
"	津 ラッツ・ニトリ (三重県津市)	"	"	1,025,061		()	3,793		1,028,854	
"	アネックスビル (名古屋市中区)	"	"	217,109		1,150,799 (473)	1,239		1,369,148	
"	名古屋三交パーキング (名古屋市中村区)	"	"	52,503		1,181,906 (1,430)	48,970		1,283,381	
"	豊田 ラッツ (愛知県豊田市)	"	"	1,318,430		()	2,583		1,321,014	
"	三交イン名古屋伏見 (名古屋市中区)	"	ビジネスホ テル施設	423,897		606,817 (469)	5,101		1,035,816	
"	(仮)東京浜松町P J (東京都港区)	"	ビジネスホ テル用地			1,361,806 (457)			1,361,806	
"	津栄町三交ビル (三重県津市)	"	賃貸資産、 事業所資産	1,303,559		516,680 (1,284)	4,789		1,825,029	
"	四日市自動車学校 (三重県四日市市)	"	賃貸資産			1,793,230 (29,795)			1,793,230	
"	名四自動車学校 (名古屋市港区)	"	"			1,602,925 (18,788)			1,602,925	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、賃貸 資産他	8,726,474	156	12,900,243 (170,486)	67,576	13,933	21,708,384	353 (40)
三重交通商事(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	流通業	本社、事業 所資産他	473,005	237,726	2,439,062 (42,112)	54,212	42,268	3,246,274	197 (186)
三重いすゞ自動 車(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	1,128,135	112,422	1,519,546 (72,255)	20,372		2,780,476	203 (30)
三交興業(株)	本社及びその他施設 (三重県亀山市他)	レジャー・ サービス業	店舗施設他	450,676	12,151	80,678 (2,519)	31,372		574,879	81 (98)
御在所ロープウ エイ(株)	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	索道施設	388,637	147,827	2,253 (119)	5,253		543,972	49 (6)
株)三重カンツ リークラブ	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	ゴルフ場施 設	306,650	19,602	512,934 (301,073)	7,728	14,360	861,276	43 (42)
鳥羽シーサイド ホテル(株)	本社及びその他施設 (三重県鳥羽市)	"	旅館施設	1,044,598	1,754	()	21,508		1,067,861	159 (113)

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 : 上表の他、主要な賃借設備として、連結会社以外からゴルフ場敷地(710,959㎡)を賃借しております。年間賃借料は23,000千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万 円)			
三重交通(株)	桑名営業所 (三重県桑名市) 他	運輸業	乗合バス36両 観光バス21両 貨物車 1両	1,209		自己資金及 び借入金	H25年4月	H26年 3月
三交不動産 (株)	伊勢二見メガソー ラー光の街 (伊勢市二見町)	不動産業	太陽光発電施 設	1,600	320	借入金	(第1発電所) H24年11月 (第2発電所) H25年2月	H25年4月 H25年8月
三交不動産 (株)	津メガソーラー杜の 街 (津市河芸町)	不動産業	太陽光発電施 設	630		借入金	H25年6月	H25年11月

在外子会社

在外子会社はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月2日	107,301,583	107,301,583	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	8	62	1		3,828	3,920	
所有株式数(単元)		42,217	34	28,243	2		36,516	107,012	289,583
所有株式数の割合(%)		39.45	0.03	26.39	0.00		34.12	100.00	

(注) 1 自己株式13,338,627株は「個人その他」の欄に13,338単元、「単元未満株式の状況」の欄に627株を含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,003	22.37
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,338	12.43
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,812	3.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモプロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,995	1.86
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
計		70,626	65.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)39千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

3 三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,338,000		
	(相互保有株式) 普通株式 6,147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,527,000	87,527	
単元未満株式	普通株式 289,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		87,527	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式627株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式968株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,338,000		13,338,000	12.43
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,812,000		3,812,000	3.55
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		19,485,000		19,485,000	18.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,023	978,718
当期間における取得自己株式	753	194,561

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,559,040	242,680,166		
その他				
保有自己株式数	13,338,627		13,339,380	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当につきましては、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、連結業績の安定化が図れるまで中間配当を見送る予定であります。なお、当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円の配当（連結配当性向21.6%）を実施いたしました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当事業年度におきましては、期末配当を株主総会の決議をもって決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営環境の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるため有効投資していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	469,814	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	270	257	245	260	275
最低(円)	190	214	209	213	231

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	240	237	243	260	275	263
最低(円)	233	232	233	240	259	238

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡本直之	昭和21年12月29日	昭和45年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成22年6月 三重交通株式会社代表取締役会長(現職) 平成22年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職) 平成22年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長(現職)	(注)3	46
代表取締役 副社長		森口明好	昭和24年10月20日	昭和47年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務 平成18年10月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現職) 平成19年6月 三重交通株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	45
取締役	企画室統括、内 部統制室担当	田原 淨	昭和25年5月29日	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年6月 三重交通株式会社取締役 平成18年10月 当社取締役(現職) 平成22年6月 当社企画室統括 平成24年7月 当社企画室統括、内部統制室担当(現職)	(注)3	41
取締役	総務人事グ ループ統括	雲井 敬	昭和32年6月21日	昭和55年4月 三重交通株式会社入社 平成22年6月 同社取締役 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成24年6月 三重交通株式会社常務取締役 平成24年7月 当社企画室担当(現職) 平成25年6月 当社総務人事グループ統括(現職) 平成25年6月 三重交通株式会社専務取締役(現職)	(注)3	19
取締役	経理グループ 統括	柳 佳 充	昭和32年7月22日	昭和55年4月 三重交通株式会社入社 平成22年6月 同社取締役 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成23年6月 当社取締役内部統制室担当 平成24年6月 三重交通株式会社常務取締役(現職) 平成24年7月 当社経理グループ統括(現職)	(注)3	14
取締役		山谷 行 雄	昭和25年5月21日	昭和48年4月 三重交通株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成18年10月 当社取締役 平成19年6月 三重交通株式会社常務取締役 平成22年7月 三重いすゞ自動車株式会社代表取締役社長 平成25年4月 株式会社三交タクシー代表取締役社長(現職) 平成25年6月 当社取締役(現職)	(注)3	35
取締役		川村 則 之	昭和28年1月9日	昭和50年4月 三重交通株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成23年6月 当社総務人事グループ統括	(注)3	25
取締役		藤井 俊 彰	昭和30年2月10日	昭和52年4月 三重交通株式会社入社 平成16年6月 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 三重交通株式会社取締役 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 株式会社三交クリエイティブ・ライフ代表 取締役副社長 平成25年6月 当社取締役(現職) 平成25年6月 株式会社三交クリエイティブ・ライフ代表 取締役社長(現職)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		塩川 耕 士	昭和29年11月21日	昭和53年4月 平成19年11月 平成20年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成23年11月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 近鉄バス株式会社取締役 株式会社けいはんなバスホールディングス 取締役 近鉄バス株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長(現職) 三重交通株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	7
取締役		牧 田 孝	昭和31年3月2日	昭和53年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 三重交通商事株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	17
取締役		森 口 文 生	昭和29年9月15日	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	三交不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役兼常務執行役員 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	12
取締役		橋 上 猛	昭和31年1月13日	昭和54年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 三交旅行株式会社代表取締役専務 当社取締役(現職) 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役 社長(現職)	(注)3	14
取締役		竹 谷 賢 一	昭和31年7月28日	昭和54年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現職) 三重交通株式会社専務取締役(現職)	(注)3	14
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	13
取締役		上 田 豪	昭和26年6月13日	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社百五銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役頭取(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	2
監査役	常勤	中 野 達 郎	昭和26年2月6日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 三重交通株式会社専務取締役 三重交通株式会社代表取締役専務 当社監査役(常勤)(現職) 三重交通株式会社監査役 三交不動産株式会社監査役(現職)	(注)4	44
監査役	常勤	鎌 形 幸 一	昭和24年5月17日	昭和49年4月 平成4年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年6月	三重交通株式会社入社 三交興業株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三重いすゞ自動車株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 三重交通株式会社監査役(現職) 当社監査役(常勤)(現職)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		坪井俊輔	昭和16年2月4日	昭和41年4月 昭和50年4月 平成6年6月 平成18年10月	裁判官任官 弁護士開業(現職) 三重交通株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注)6	41
監査役		高松啓二	昭和23年1月18日	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年5月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現職) 株式会社近鉄百貨店取締役(現職)	(注)5	7
計							427

- (注) 1 取締役小林哲也及び取締役上田豪は、社外取締役であります。
- 2 監査役坪井俊輔及び監査役高松啓二は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役森口文生は、代表取締役副社長森口明好の弟であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
植田和保	昭和27年5月17日	昭和51年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員(グループ事業本部副本部長) 同社常務取締役 当社補欠監査役 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員(現職) 当社補欠監査役	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令等に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

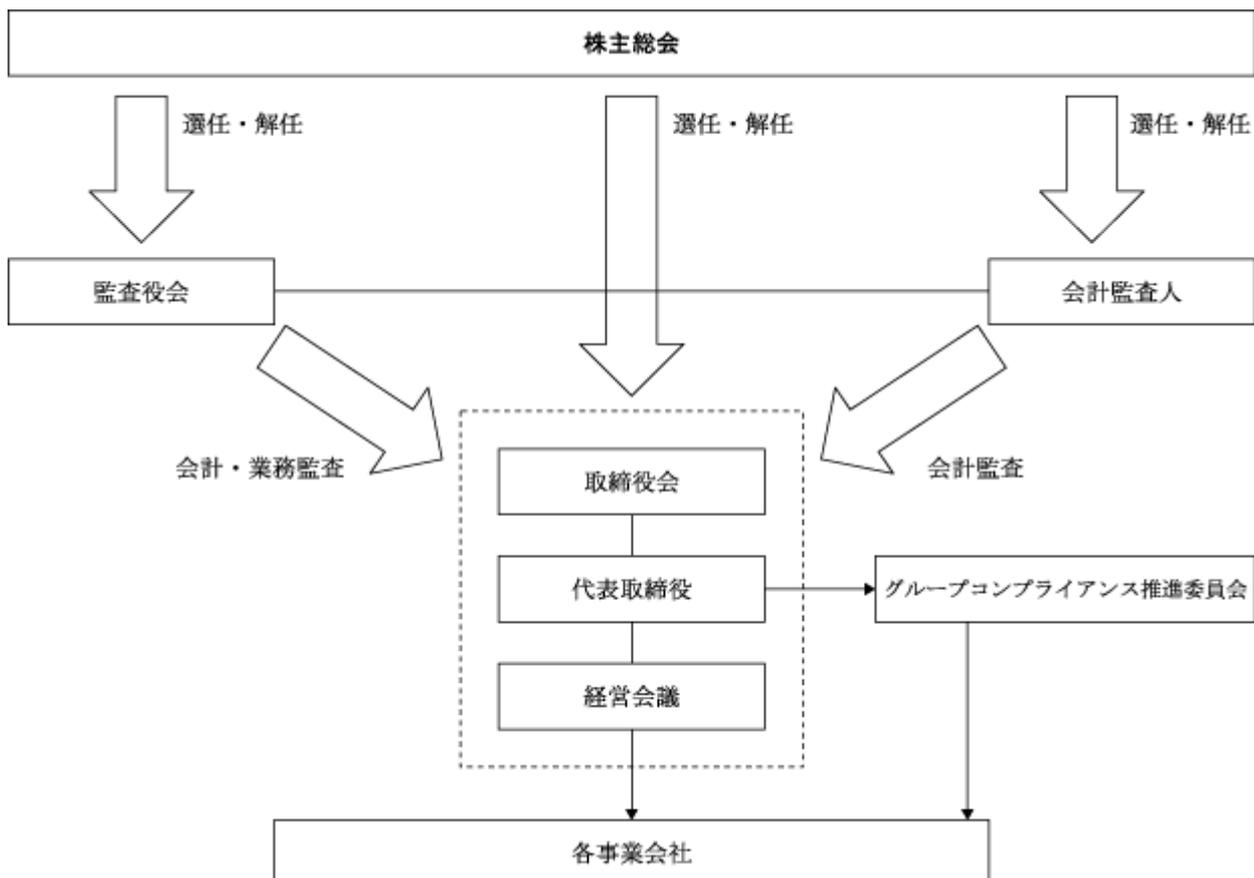
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は、監査役同席のうえ、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月及び臨時に開催し、取締役会を経営機構の中心に捉え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っております。さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速的に進めるため、代表取締役、社長の指名する取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を月2回開催しております。当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は常勤、2名は社外監査役となっております。常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を細かく監視し、独立した視点から取締役の業務執行を監視しております。監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席するほか、業務執行全般を厳正に監査しております。

当社は、事業内容及び事業規模等を踏まえ現状のガバナンス体制を採用しております。

当社の経営組織は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

平成18年10月2日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、平成22年1月13日開催の取締役会において一部改定しております。

内容につきましては、以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「グループコンプライアンス行動規範」を定め、法令・企業倫理の遵守、社会規範の尊重が三重交通グループの経営の根幹である旨を明示するとともに、具体的指標となるマニュアルを制定し、これを周知するための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「グループコンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、当社並びにグループ各社に責任者を置きコンプライアンスの推進を図る。さらに、三重交通グループにおける法令・企業倫理に反する行為の早期発見、是正に努めるため、「グループコンプライアンス相談窓口」を設ける。

社会の秩序や健全な事業活動を脅かす反社会的勢力には、一切関係を持たず不当な要求には毅然たる態度で臨み、厳正に対処する。

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制の整備、運用を適切に行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し、「文書取扱規程」、「稟議規程」等の規程に基づき、適切な保存、管理を実施するとともに、定期的に保存、管理の状況の点検を行う。保存及び管理された情報は、取締役及び監査役には随時閲覧可能とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

三重交通グループ各社の企業活動を取り巻く様々なリスクを適切に管理するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定しグループ各社に徹底するとともに、重要なリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会等の会議体において個別の審議を行う。

また、特定のリスク管理に関わる事項については、各社ごとに主管部署を定め、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止規則」、「非常災害対策規程」等の社内規程、マニュアル等を制定し、個別の管理体制を整備する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役の担当業務を定める。社長は業務全般を統括するとともに、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し、経営戦略上の重要事項等について十分に事前審議を行うとともに、必要に応じ個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、「組織規程」など基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

三重交通グループが一体となって適正な事業活動を行うため、三重交通グループの基本理念及び経営指針を定めるとともに、グループ経営の基本方針及び当社とグループ各社の責任権限のあり方等を明確にした「グループ経営要綱」を制定し、グループ連結経営を推進する。グループ各社の経

営上の重要事項については、当社に対し適切に報告ないし協議を行うものとする。

グループ各社の中期経営計画及び年度予算を包含したグループ中期経営計画を定め、これの進捗管理を行うことにより、グループ全体の経営活動を効果的に推進する。また、社長直属の監査部門を設置し、三重交通グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

さらに、グループ各社の情報交換とグループ活動の推進を図るため、グループ代表者会議を定期的
に開催する。

(f) 監査役の監査に関する体制（補助すべき使用人の体制、使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

監査役会及び監査役の監査に関する職務を補助するため「監査役会事務局」を設置する。事務局を担当する使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

監査役は取締役会に出席し、付議された重要案件について報告を受けるとともに必要があると認めるときには意見を述べなければならない。また、業務執行に係る重要な文書の回付を受け確認するとともに、必要に応じて取締役及び使用人、さらには子会社から報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に出席し、報告を受けるとともに意見を述べることができる。その他、会計監査人の当社並びに子会社に対する往査に立会い、定期的な情報交換を行う。

監査役会は、グループ各社の監査役と緊密に連携し、グループとしての監査機能の強化を図る。

八．リスク管理体制の整備状況

当社は、「グループ経営要綱」「三重交通グループホールディングスへの報告・承認基準」等で、グループ各社が報告すべき重要事項を明示する等、リスク評価に資する基本方針を策定・周知しております。また、グループ各社は、当社がグループ規程等を遵守し、誠実な企業活動を行うとともに、リスク評価に関わる重要事項について、当社に定期的又は都度報告することとしております。

さらに、グループ会社を含めた事業等のリスクを適切に評価するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定し、グループ会社を含む各部門・各層の基本的な役割を規定しております。

リスクに関する情報の把握は、総務人事グループ部長（総務担当）がこれを行っているほか、総務人事グループ及び企画室が定期的な調査を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

イ．人員及び手続き

内部監査につきましては、通常の業務執行部門から独立した内部統制室（5名）が担当しており、三重交通グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

会計監査人としましては、五十鈴監査法人与監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けております。また、監査役は監査役会規程及び監査役監査規程に基づき、会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っております。内部統制室は、監査役及び会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役の員数は以下のとおりであります。

社外取締役 2 名、社外監査役 2 名

イ．各社外取締役及び社外監査役につき、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小林哲也氏は、当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の代表取締役社長であり、また、株式会社近鉄百貨店及び株式会社きんえいの社外取締役と兼務しておりますが、当社と同氏並びに三社との間に特別な関係はありません。

社外取締役上田豪氏は、当社の大株主である株式会社百五銀行の代表取締役頭取であり、当社は同社との間に資金の借入等の取引があります。当社と同氏との間に特別な関係はありません。

社外監査役坪井俊輔氏と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役高松啓二氏と当社との間に特別な関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能、社外取締役及び社外監査役の選任に係る独立性及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

小林哲也氏を社外取締役とした理由は、同氏の近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長をはじめとする経営者としての経歴を通じて培った知識・経験から、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断したためであります。上田豪氏を社外取締役とした理由は、同氏の株式会社百五銀行代表取締役頭取をはじめとする経営者としての経歴を通じて培った知識・経験から、当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断したためであります。坪井俊輔氏を社外監査役とした理由は、同氏は、弁護士としての豊富な経験から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。高松啓二氏を社外監査役とした理由は、同氏は、近畿日本鉄道株式会社の代表取締役副社長を務めた経験から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準はありません。

なお、重要な事項等がある場合には、担当取締役等が事前説明を行い、情報の共有に努めております。また社外監査役の職務の補助については監査役会事務局が対応しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105	105				14
監査役 (社外監査役を除く)	21	21				3
社外役員	12	12				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬におきましては、取締役会決議に基づき取締役社長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しております。また、監査役報酬におきましては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）三重交通株式会社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,635百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	1,167,071	444	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,293,410	174	財務活動の円滑化
AFLAC Inc. (アフラック)	42,666	163	取引関係の維持強化
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	41,669	70	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	275,000	63	取引関係の維持強化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	425	58	取引関係の維持強化
(株)三重銀行	285,860	56	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	134,410	46	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	227,215	39	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,660	31	財務活動の円滑化
近畿日本ツーリスト(株)	225,959	25	取引関係の維持強化
(株)滋賀銀行	44,000	21	財務活動の円滑化
(株)菊川鉄工所	100,000	17	友好関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,200	5	財務活動の円滑化
中部日本放送(株)	8,350	3	友好関係の維持強化
中部電力(株)	1,467	2	友好関係の維持強化
名古屋鉄道(株)	9,564	2	友好関係の維持強化
いちよし証券(株)	435	0	友好関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	66,000	25	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	9	退職給付信託

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、特定投資株式の10銘柄であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて20銘柄について記載しております。なお、三重交通株式会社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち上場株式は20銘柄であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	2,209,071	1,036	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,293,410	257	財務活動の円滑化
AFLAC Inc. (アフラック)	43,634	212	取引関係の維持強化
(株)岡三証券グループ	134,410	118	取引関係の維持強化
MS&ADインシュアランス グループホールディングス(株)	41,669	86	取引関係の維持強化
(株)三重銀行	285,860	64	財務活動の円滑化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	425	60	取引関係の維持強化
コスモ石油(株)	275,000	54	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,660	43	財務活動の円滑化
(株)第三銀行	232,215	41	財務活動の円滑化
KNT-CTホールディングス(株)	226,959	31	取引関係の維持強化
(株)滋賀銀行	44,000	28	財務活動の円滑化
キクカワエンタープライズ(株)	100,000	19	友好関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,200	9	財務活動の円滑化
中部日本放送(株)	8,350	5	友好関係の維持強化
名古屋鉄道(株)	9,564	2	友好関係の維持強化
中部電力(株)	1,467	1	友好関係の維持強化
いちよし証券(株)	435	0	友好関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	66,000	30	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	13	退職給付信託

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、特定投資株式の11銘柄であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて20銘柄について記載しております。なお、三重交通株式会社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち上場株式は20銘柄であります。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社、三交不動産株式会社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 940百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	588,496	224	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	693,260	93	財務活動の円滑化
(株)第三銀行	253,066	44	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	120,784	42	友好関係の維持強化
(株)中京銀行	107,326	22	財務活動の円滑化
(株)滋賀銀行	44,000	21	財務活動の円滑化
キャノンマーケティングジャパン(株)	14,714	15	友好関係の維持強化
(株)三重銀行	43,300	8	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,900	8	財務活動の円滑化
(株)愛知銀行	1,309	6	財務活動の円滑化

(注) 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、4銘柄であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	588,496	276	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	693,260	137	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	120,784	106	友好関係の維持強化
(株)第三銀行	253,066	45	財務活動の円滑化
(株)滋賀銀行	44,000	28	財務活動の円滑化
(株)中京銀行	107,326	21	財務活動の円滑化
キヤノンマーケティングジャパン(株)	14,714	20	友好関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,900	11	財務活動の円滑化
(株)三重銀行	43,300	9	財務活動の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,317	9	財務活動の円滑化

(注) 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは、4銘柄であります。上位10銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として五十鈴監査法人を選任しており、監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 安井 広伸

指定社員 業務執行社員 端地 忠司

指定社員 業務執行社員 下津 和也

会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士 7名、その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社	12		12	
計	47		47	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機構の主催する講習に参加、若しくは刊行する書籍等を入手するなどしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 3,322,725	3,729,933
受取手形及び売掛金	4,686,409	6,201,459
商品及び製品	1,245,196	1,885,329
販売用不動産	4 33,595,763	4 31,616,292
仕掛品	328,294	260,622
原材料及び貯蔵品	231,230	218,533
繰延税金資産	623,000	865,459
その他	4,971,031	4,093,473
貸倒引当金	49,761	58,620
流動資産合計	48,953,890	48,812,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 75,048,870	4, 5 78,350,436
減価償却累計額	44,820,159	47,809,994
建物及び構築物（純額）	30,228,710	30,540,442
機械装置及び運搬具	4, 5 27,958,844	4, 5 28,096,896
減価償却累計額	23,777,816	24,196,084
機械装置及び運搬具（純額）	4,181,028	3,900,811
工具、器具及び備品	5 3,955,272	5 4,194,964
減価償却累計額	3,306,261	3,592,325
工具、器具及び備品（純額）	649,011	602,638
土地	3, 4 41,671,194	3, 4 45,368,618
リース資産	173,652	189,889
減価償却累計額	91,261	118,134
リース資産（純額）	82,391	71,755
建設仮勘定	59,370	259,777
有形固定資産合計	76,871,706	80,744,042
無形固定資産		
のれん	172	-
その他	495,501	459,869
無形固定資産合計	495,673	459,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 9,009,679	1, 4 12,392,394
繰延税金資産	1,065,976	769,145
その他	4,079,460	4,184,013
貸倒引当金	50,881	141,276
投資その他の資産合計	14,104,236	17,204,276
固定資産合計	91,471,616	98,408,187
資産合計	140,425,507	147,220,670

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350,388	7,441,077
短期借入金	4, 6 19,625,000	4 21,937,000
1年内返済予定の長期借入金	4 23,843,315	4 18,873,281
リース債務	46,017	42,850
未払法人税等	673,942	541,913
賞与引当金	983,382	1,048,913
ポイント引当金	-	16,851
製品保証引当金	37,148	24,796
分譲事業損失引当金	954,686	391,763
その他	4 9,615,141	4 10,273,197
流動負債合計	60,129,022	60,591,644
固定負債		
長期借入金	4 34,787,682	4 34,815,478
リース債務	76,313	58,598
繰延税金負債	1,306,418	2,509,064
再評価に係る繰延税金負債	3 2,847,908	3 2,847,908
退職給付引当金	1,802,158	2,804,016
旅行券引換引当金	67,562	77,209
固定資産撤去損失引当金	163,100	163,100
資産除去債務	68,877	246,236
負ののれん	57,561	-
長期預り保証金	4 15,522,798	4 15,255,269
その他	842,368	742,010
固定負債合計	57,542,748	59,518,891
負債合計	117,671,771	120,110,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,948	8,426,826
利益剰余金	8,687,265	10,338,506
自己株式	2,468,734	2,352,582
株主資本合計	17,435,480	19,412,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072,543	4,683,813
繰延ヘッジ損益	58,436	68,514
土地再評価差額金	3 1,685,229	3 1,718,913
その他の包括利益累計額合計	4,816,209	6,471,241
少数株主持分	502,045	1,226,143
純資産合計	22,753,735	27,110,135
負債純資産合計	140,425,507	147,220,670

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	33,048,401	32,983,985
商品売上高	73,676,401	71,828,458
営業収益合計	106,724,802	104,812,443
営業費用		
運輸営業費	² 31,431,684	² 30,688,044
商品売上原価	51,759,504	51,470,863
販売費及び一般管理費	³ 19,144,416	³ 19,383,023
営業費用合計	¹ 102,335,604	¹ 101,541,930
営業利益	4,389,197	3,270,512
営業外収益		
受取利息	7,230	6,960
受取配当金	186,471	189,315
負ののれん償却額	117,216	57,389
持分法による投資利益	32,785	105,555
その他	212,954	223,738
営業外収益合計	556,657	582,959
営業外費用		
支払利息	1,243,451	1,059,234
その他	71,762	50,245
営業外費用合計	1,315,214	1,109,479
経常利益	3,630,640	2,743,992
特別利益		
負ののれん発生益	-	840,452
受取和解金	-	246,000
その他	49,273	75,968
特別利益合計	49,273	1,162,420
特別損失		
固定資産処分損	610,107	355,213
分譲事業損失引当金繰入額	252,076	579,383
退職給付費用	167,927	576,930
その他	⁴ 181,503	⁴ 191,582
特別損失合計	1,211,615	1,703,110
税金等調整前当期純利益	2,468,298	2,203,302
法人税、住民税及び事業税	894,388	473,818
法人税等調整額	200,089	345,303
法人税等合計	1,094,477	128,515
少数株主損益調整前当期純利益	1,373,821	2,074,787
少数株主利益	24,760	34,339
当期純利益	1,349,061	2,040,447

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,373,821	2,074,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809,256	1,613,190
土地再評価差額金	406,612	-
繰延ヘッジ損益	6,000	10,077
持分法適用会社に対する持分相当額	1,607	1,920
その他の包括利益合計	1,211,476	1,621,347
包括利益	2,585,297	3,696,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,560,537	3,650,319
少数株主に係る包括利益	24,760	45,815

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	8,216,911	8,216,948
当期変動額		
自己株式の処分	37	184,752
持分法適用会社の減少	-	25,125
当期変動額合計	37	209,877
当期末残高	8,216,948	8,426,826
利益剰余金		
当期首残高	8,206,538	8,687,265
当期変動額		
剰余金の配当	266,649	355,522
当期純利益	1,349,061	2,040,447
持分法適用会社の減少	-	328,580
連結子会社の増加	-	328,580
土地再評価差額金の取崩	601,684	33,684
当期変動額合計	480,727	1,651,240
当期末残高	8,687,265	10,338,506
自己株式		
当期首残高	2,468,136	2,468,734
当期変動額		
自己株式の取得	621	978
自己株式の処分	23	130,972
持分法適用会社の減少	-	238,946
連結子会社の増加	-	252,788
当期変動額合計	598	116,152
当期末残高	2,468,734	2,352,582
株主資本合計		
当期首残高	16,955,314	17,435,480
当期変動額		
剰余金の配当	266,649	355,522
当期純利益	1,349,061	2,040,447
自己株式の取得	621	978
自己株式の処分	60	315,724
持分法適用会社の減少	-	64,508
連結子会社の増加	-	75,792
土地再評価差額金の取崩	601,684	33,684
当期変動額合計	480,166	1,977,269
当期末残高	17,435,480	19,412,750

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,261,679	3,072,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810,864	1,611,270
当期変動額合計	810,864	1,611,270
当期末残高	3,072,543	4,683,813
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	64,436	58,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,000	10,077
当期変動額合計	6,000	10,077
当期末残高	58,436	68,514
土地再評価差額金		
当期首残高	676,932	1,685,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008,296	33,684
当期変動額合計	1,008,296	33,684
当期末残高	1,685,229	1,718,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,003,048	4,816,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,813,160	1,655,032
当期変動額合計	1,813,160	1,655,032
当期末残高	4,816,209	6,471,241
少数株主持分		
当期首残高	482,141	502,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,904	724,097
当期変動額合計	19,904	724,097
当期末残高	502,045	1,226,143
純資産合計		
当期首残高	20,440,503	22,753,735
当期変動額		
剰余金の配当	266,649	355,522
当期純利益	1,349,061	2,040,447
自己株式の取得	621	978
自己株式の処分	60	315,724
持分法適用会社の減少	-	64,508
連結子会社の増加	-	75,792
土地再評価差額金の取崩	601,684	33,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,833,065	2,379,129
当期変動額合計	2,313,232	4,356,399
当期末残高	22,753,735	27,110,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,468,298	2,203,302
減価償却費	4,542,436	4,360,087
退職給付引当金の増減額（ は減少）	275,485	846,816
分譲事業損失引当金の増減額（ は減少）	48,400	562,922
受取利息及び受取配当金	193,701	196,276
支払利息	1,243,451	1,059,234
固定資産処分損益（ は益）	608,794	289,147
負ののれん発生益	-	840,452
売上債権の増減額（ は増加）	2,985,494	1,597,047
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,434,254	2,663,461
仕入債務の増減額（ は減少）	137,631	2,259,469
その他	232,060	408,906
小計	14,536,353	14,087,821
利息及び配当金の受取額	193,123	194,013
利息の支払額	1,107,163	964,835
法人税等の支払額	453,910	965,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168,402	12,351,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,464,530	5,136,114
固定資産の売却による収入	105,595	514,281
投資有価証券の取得による支出	16,941	372,983
投資有価証券の売却による収入	22,031	10,729
投融資による支出	151,943	253,900
投融資の回収による収入	171,463	152,979
預り保証金の受入による収入	1,252,248	884,302
預り保証金の返還による支出	1,169,447	1,167,107
その他	3,884	19,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,247,639	5,348,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,800,000	582,000
長期借入れによる収入	9,545,000	19,040,000
長期借入金の返済による支出	14,920,059	26,382,238
自己株式の売却による収入	60	26,912
自己株式の取得による支出	621	978
配当金の支払額	266,649	355,522
少数株主への配当金の支払額	4,855	7,428
その他	37,069	50,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,484,193	7,147,477
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,563,429	144,629
現金及び現金同等物の期首残高	4,843,240	3,279,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	567,236
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,279,810	1 3,702,418

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称については、第一部（企業情報）の第1（企業の概況）4（関係会社の状況）に記載しているため、記載を省略しております。

なお、三交旅行(株)は、平成24年4月1日付にて三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、当社の持分法適用関連会社で、自動車販売業を営む三重いすゞ自動車(株)を、平成24年10月30日付にて株式を追加取得するとともに支配力基準に基づき、当社の連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ミドリサービス(株)

(株)三交イン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称 三重県観光開発(株)、(株)松阪カントリークラブ

なお、三重いすゞ自動車(株)については、株式の追加取得により当社の連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称 ミドリサービス(株)、(株)三交イン

関連会社の名称 (株)エム・エス・ピー

なお、三重ハイウェイサービス(株)は、平成24年4月1日付にて三重県観光開発(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち名阪近鉄旅行(株)の決算日は2月末日、(株)三重カントリークラブ、三交伊勢志摩交通(株)、三交南紀交通(株)、(株)観光販売システムズの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)商品及び製品

.....主として売価還元法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)販売用不動産

.....個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ)仕掛品

.....個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ニ)原材料及び貯蔵品

.....主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び運搬具のうちバス車両については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

分譲事業損失引当金

.....分譲事業における未完成物件について、販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を計上しております。

ポイント引当金

.....販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

賞与引当金

.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社の連結子会社である三重交通(株)は、平成24年4月1日に行った三交旅行(株)との吸収合併に伴い、三重交通(株)及び三交旅行(株)がそれぞれ有しておりました退職給付制度を当連結会計年度において統合しております。またこれに伴い三交旅行(株)より引き継いだ退職給付制度について採用していた退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴う差額91,670千円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

旅行券引換引当金

.....発行済旅行券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

.....取り壊しを予定する固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

.....当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 支払利息の原価算入

.....期間費用として処理しております。

ただし、特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はありません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

.....原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

..... a . 原油スワップ b . 金利スワップ

b . 金利スワップ

ヘッジ対象

..... a . 軽油の予定購入取引 b . 借入金利息

b . 借入金利息

ヘッジ方針

.....将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

.....ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた13,973千円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた11,485千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」に表示していた60,255千円は「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」に表示していた12,660千円は「その他」として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」に表示していた548,279千円は「その他」として組み替えております。

4 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に表示していた 289,676千円は「その他」として組み替えております。

5 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた 49,401千円は「その他」として組み替えております。

6 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」に表示していた53,956千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
投資有価証券(株式)	838,745	1,223,809

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
一般顧客 (住宅ローン)	271,895	393,265
一般顧客 (部品・修理代金)		20,696
桑名市西別所北部土地区画 整理組合(借入債務)	2,803,500	1,230,000
(株)エム・エス・ピー (借入債務)	56,038	
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	117,099	117,550
従業員 (マイカーローン)		2,151
合計	3,248,532	1,763,663

(注)三交不動産(株)は一般顧客、桑名市西別所北部土地区画整理組合及び(株)エム・エス・ピーに、三交興業(株)は亀山サンシャインパーク(株)に、三重いすゞ自動車(株)は一般顧客、従業員に対して保証を行っております。

3 土地の再評価

連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,746,361	1,761,860
上記のうち賃貸等不動産に係るもの	1,703,195	1,759,983

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(道路交通事業財団)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
建物	596,964	570,306
車両	13,501	8,451
土地	1,367,135	1,367,135
合計	1,977,601	1,945,892

(その他)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
定期預金	3,000	
販売用不動産	5,989,018	4,340,515
建物	16,573,641	17,452,197
土地	23,822,172	23,624,325
投資有価証券	2,943,606	3,175,796
(うち関係会社株式)	(2,312,415)	(2,633,876)
合計	49,331,439	48,592,835

(注) 上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでおります。

担保付債務

(道路交通事業財団)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
長期借入金	100,000	100,000

(その他)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
短期借入金	5,068,000	7,440,000
1年内返済予定の長期借入金	20,216,177	15,962,654
その他の流動負債	620,721	641,263
長期借入金	28,965,519	28,983,942
長期預り保証金	7,424,482	7,259,053

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
圧縮記帳額	2,464,561	2,353,135

6 コミットメントライン契約

連結子会社の三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。連結子会社の三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	3,000,000
(うち三重交通(株))	(2,000,000)	(2,000,000)
(うち三交不動産(株))	(1,000,000)	(1,000,000)
借入実行残高		
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	千円
営業費用	1,334,482	1,891,258

- 2 運輸営業費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	千円
人件費	18,145,143	17,938,088
(うち賞与引当金繰入額)	(668,091)	(669,520)
(うち退職給付費用)	(787,498)	(738,906)

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	千円
人件費	6,303,023	6,849,688
(うち賞与引当金繰入額)	(315,290)	(379,392)
(うち退職給付費用)	(269,653)	(317,745)
減価償却費	1,955,678	1,986,808
広告宣伝費	1,761,835	1,784,315
賃借料	2,728,942	2,748,225

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	26,057
賃貸資産4件	名古屋市千種区他	土地・建物等	65,334
遊休資産5件	三重県津市他	土地等	7,162

当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98,554千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地81,468千円、建物11,845千円、その他5,239千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産2件	名古屋市中区他	土地・建物等	6,548
賃貸資産3件	三重県津市他	土地・建物等	63,457
遊休資産4件	三重県津市他	土地等	12,120

当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,126千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地63,894千円、建物7,995千円、その他10,236千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	667,452	2,594,152
組替調整額	55,010	1,240
税効果調整前	722,462	2,592,911
税効果額	86,794	979,720
その他有価証券評価差額金	809,256	1,613,190
土地再評価差額金		
税効果額	406,612	
土地再評価差額金	406,612	
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	26,817	6,484
組替調整額	9,270	9,040
税効果調整前	17,546	15,525
税効果額	11,546	5,447
繰延ヘッジ損益	6,000	10,077
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,841	268
組替調整額	6,019	2,532
税効果調整前	3,177	2,263
税効果額	1,570	342
持分法適用会社に対する持分相当額	1,607	1,920
その他の包括利益合計	1,211,476	1,621,347

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,259	17	0	19,276

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分比率の増加による増加 15千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	277,231	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,631	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,276	121	1,273	18,125

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分比率の増加による増加 117千株

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,169千株

売却による減少 104千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	369,631	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	469,814	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	千円
現金及び預金	3,322,725	3,729,933
預入期間が3か月を超える 定期預金	42,915	27,515
現金及び現金同等物	3,279,810	3,702,418

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、流通業における洗車機、POS装置及び運搬具であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,713,232	1,286,664		426,568
工具、器具及び備品	55,234	42,159		13,075
ソフトウェア	132,250	125,514		6,736
合計	1,900,718	1,454,337		446,380

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,517,491	1,261,224		256,266
工具、器具及び備品	68,776	60,061		8,715
ソフトウェア	8,184	8,184		
合計	1,594,452	1,329,470		264,981

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	222,133	160,934
1年超	224,247	104,047
合計	446,380	264,981

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	261,473	218,215
減価償却費相当額	261,473	218,215

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	148,516	90,083
1年超	1,127,067	796,699
合計	1,275,584	886,783

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	158,573	329,094
1年超	551,563	1,768,453
合計	710,136	2,097,547

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び軽油市場価格変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理方針に従いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、運輸営業費のうち軽油等の運転用品費については軽油市場価格変動リスクに晒されておりますが、軽油の予定購入取引の一部について原油スワップ取引を実施して、費用の固定化を実施しております。ヘッジの有効性の評価についてはヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その判定をもって有効性を評価しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた取引管理要領に従っております。連結子会社の三重交通(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は企画部及び経理部で行っております。連結子会社の名阪近鉄バス(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部にて行っております。

連結子会社の三交不動産(株)においては、長期借入金について、取締役会の承認を得た上で取引の都度社長の決裁を得て契約し、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として同様に社長の決裁を得て契約しており、その管理及び実行は経理部にて行っております。

なお、上記のデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関又は商社と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法で管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,322,725	3,322,725	-
受取手形及び売掛金	4,686,409	4,686,409	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,544	39,938	393
その他有価証券	7,225,476	7,225,476	-
資産計	15,274,157	15,274,550	393
支払手形及び買掛金	4,350,388	4,350,388	-
短期借入金	19,625,000	19,625,000	-
長期借入金（ 1）	58,630,997	59,002,483	371,486
負債計	82,606,385	82,977,872	371,486
デリバティブ取引（ 2）	90,026	90,026	-

（ 1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,729,933	3,729,933	
受取手形及び売掛金	6,201,459	6,201,459	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,531	39,842	311
その他有価証券	10,253,840	10,253,840	
資産計	20,224,765	20,225,076	311
支払手形及び買掛金	7,441,077	7,441,077	
短期借入金	21,937,000	21,937,000	
長期借入金（ 1）	53,688,759	54,455,128	766,369
負債計	83,066,836	83,833,205	766,369
デリバティブ取引（ 2）	105,552	105,552	

（ 1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,744,657	2,108,522
長期預り保証金	15,522,798	15,255,269

投資有価証券において非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,322,725			
受取手形及び売掛金	4,686,409			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		39,500		
合計	8,009,135	39,500		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,729,933			
受取手形及び売掛金	6,201,459			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	9,500	30,000		
合計	9,940,893	30,000		

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	19,625,000			
長期借入金	23,843,315	33,313,182	1,394,500	80,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	21,937,000			
長期借入金	18,873,281	33,618,178	1,177,300	20,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	39,544	39,938	393
社債			
その他			
小計	39,544	39,938	393
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	39,544	39,938	393

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	39,531	39,842	311
社債			
その他			
小計	39,531	39,842	311
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	39,531	39,842	311

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	5,827,925	1,679,185	4,148,740
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,827,925	1,679,185	4,148,740
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,397,551	1,997,594	600,043
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,397,551	1,997,594	600,043
合計	7,225,476	3,676,780	3,548,696

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	9,528,841	3,028,308	6,500,533
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	9,528,841	3,028,308	6,500,533
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	724,998	1,077,291	352,292
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	724,998	1,077,291	352,292
合計	10,253,840	4,105,599	6,148,241

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,150	11,485	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,885	1,296	55

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について60,255千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について41,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,107,000	1,011,600	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,876,600	4,853,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・受取変動	軽油の予定購入取引	825,947	443,197	90,026

(注)時価の算定方法

取引先等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・受取変動	軽油の予定購入取引	443,197	188,456	105,552

(注)時価の算定方法

取引先等から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(同業者総合設立)、確定給付年金制度、一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、三重交通(株)は確定給付型年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定しております。

また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(平成23年3月31日現在)

	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県石油業 厚生年金基金
	千円	千円	千円
年金資産の額	31,439,194	6,235,942	5,975,169
年金財政計算上の 給付債務の額	30,261,162	7,469,109	7,086,860
差引額	1,178,031	1,233,166	1,111,690

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(平成24年3月31日現在)

	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県石油業 厚生年金基金	三重県自動車販売 厚生年金基金
	千円	千円	千円	千円
年金資産の額	32,420,819	6,036,510	2,768,245	15,530,645
年金財政計算上の 給付債務の額	32,138,450	7,314,732	9,255,199	17,632,268
差引額	282,369	1,278,221	6,486,953	2,101,622

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県石油業 厚生年金基金
4.4%	2.5%	14.1%

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県石油業 厚生年金基金	三重県自動車販売 厚生年金基金
4.4%	2.5%	14.3%	4.5%

(3) 補足説明

上記(1)の中部ゴルフ場厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,259,998千円、当連結会計年度1,138,120千円）であります。三重県石油業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度635,981千円、当連結会計年度823,394千円）及び不足金（前連結会計年度605,342千円、当連結会計年度5,663,559千円）であります。また、平成23年3月31日現在の年金資産の額のうち、一部が投資一任契約のもとAIJ投資顧問株式会社で運用されており、その契約資産の大半の毀損は年金資産の額に反映しておりません。三重県自動車販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（当連結会計年度1,794,184千円）であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
イ 退職給付債務	7,268,359	8,682,449
ロ 年金資産	2,734,313	3,055,808
ハ 退職給付信託	1,738,069	2,377,504
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	2,795,976	3,249,135
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,136,009	830,586
ヘ 未認識数理計算上の差異	227,437	239,610
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	241,351	145,855
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	1,673,880	2,804,016
リ 前払年金費用	128,277	
又 退職給付引当金(チ-リ)	1,802,158	2,804,016

(注) 三重交通(株)、三交不動産(株)及び名阪近鉄バス(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) 千円	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) 千円
イ 勤務費用	588,428	553,773
ロ 利息費用	127,083	124,871
ハ 期待運用収益	61,457	55,130
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	372,347	411,981
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	139,715	110,072
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	108,966	88,915
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,057,152	1,056,652

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

2 当社の連結子会社である三重交通(株)は、平成24年4月1日に行った三交旅行(株)との吸収合併に伴い、三重交通(株)及び三交旅行(株)がそれぞれ有していた退職給付制度を当連結会計年度において統合しております。また、これに伴い三交旅行(株)より引き継いだ退職給付制度について採用していた退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、91,670千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

3 連結子会社が加入している三重県石油業厚生年金基金がA I J投資顧問株式会社に運用委託しておりました年金資産の消失問題に対して、当連結会計年度において、同社の持分相当額485,260千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0% ~ 2.5%	1.0% ~ 2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0% ~ 2.9%	2.0% ~ 2.9%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

9年 ~ 11年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

9年 ~ 11年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
賞与引当金	420,387	452,288
分譲事業損失引当金	2,381	24,752
役員退職長期未払金	11,949	4,083
退職給付引当金	1,314,105	1,525,557
繰越欠損金	112,414	88,031
未実現利益		
賞与引当金	1,078,508	1,039,418
投資有価証券評価損	219,848	194,335
減損損失累計額	837,295	210,127
減価償却費限度超過額	254,564	298,588
その他	852,221	1,081,441
繰延税金資産小計	5,103,674	4,918,625
評価性引当額	1,079,431	514,212
繰延税金資産合計	4,024,243	4,404,412

(繰延税金負債)

	千円	千円
固定資産圧縮積立金	429,800	419,820
特別償却準備金	152	
その他有価証券評価差額金	1,419,933	2,251,125
全面時価評価法による評価差額	674,262	1,468,821
その他	1,117,535	1,139,105
繰延税金負債合計	3,641,684	5,278,871
差引：繰延税金資産の純額	382,558	874,459

(注) 前連結会計年度において、上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、2,847,908千円を固定負債に計上しております。

当連結会計年度において、上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、2,847,908千円を固定負債に計上しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.1	37.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割等	1.9	2.3
評価性引当額	5.7	6.8
持分法投資損益	0.5	1.8
未実現利益消去	0.1	1.2
負ののれん償却額	1.9	1.0
負ののれん発生益		13.8
段階取得に係る差損		1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
法人税等還付税額		15.5
その他	0.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	5.8

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三重いすゞ自動車(株)

事業の内容 自動車販売業

企業結合を行った主な理由

当社グループの結束を固め、三重いすゞ自動車(株)の経営基盤強化等を図るためであります。

企業結合日

平成24年10月30日

企業結合の法的形式

株式の追加取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 36.64%

企業結合日に追加取得した議決権比率 5.04%

取得後の議決権比率 41.68%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三重いすゞ自動車(株)の議決権の40%以上を取得し、支配力基準に基づき、連結子会社化したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

平成24年10月1日をみなし取得日としているため、連結財務諸表上、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

千円

企業結合直前に保有していた三重いすゞ自動車(株)の普通株式の時価 218,490

企業結合日に追加取得した三重いすゞ自動車(株)の普通株式の時価 30,000

取得原価 248,490

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 67,401 千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

612,302 千円

発生原因

取得原価と三重いすゞ自動車(株)に係る当社持分相当額との差額により発生しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額 千円

流動資産 3,039,770

固定資産 5,350,852

合計 8,390,622

負債の額 千円

流動負債 5,033,623

固定負債 1,331,958

合計 6,365,582

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

連結損益計算書に与える影響額が僅少であるため記載を省略しております。

2 共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)三交クリエイティブ・ライフ

事業の内容 「東急ハンズ」をフランチャイジーとして経営

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)三交クリエイティブ・ライフを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

今後の経営環境の変化に機敏に対応できる体制を整備し、収益力及び企業価値の一層の向上を図り、三重交通グループの連結経営体制の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

	千円
取得の対価	288,812
取得に直接要した支出	2,000
取得原価	290,812

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

a. 株式の種類別の交換比率

当社普通株式 1 : (株)三交クリエイティブ・ライフ普通株式 406

b. 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、(株)ブレインパートナーを第三者機関として選定しました。

(株)ブレインパートナーは、当社については、(株)名古屋証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また(株)三交クリエイティブ・ライフについては、比較可能な類似業種が存在するため、類似業種比準法による株式価値の類推が可能であることから類似業種比準法を、それに加えて時価純資産法を、それぞれ採用して算定を行いました。

当社と(株)三交クリエイティブ・ライフは、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を行いました。その結果、最終的に当該株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、上記の交換比率を決定しました。

c. 交付株式数

1,169,280株

負ののれん発生益の金額、発生要因

a. 負ののれん発生益の金額

228,149千円

b. 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため発生したものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間に応じて15～30年と見積り、割引率は1.021～2.165%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	千円
期首残高	71,882	68,877
取得に伴う増加額		140,031
時の経過による調整額	1,448	3,019
資産除去債務の履行による減少額	4,453	
その他増減額		34,307
期末残高	68,877	246,236

(4) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が使用している事務所等の一部については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合った資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸施設の一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成24年3月期における、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,145,687千円(主として営業利益に計上)であり、その他損益は主として減損損失83,518千円(特別損失に計上)であります。

平成25年3月期における、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,549,588千円(主として営業利益に計上)であり、その他損益は主として減損損失65,341千円(特別損失に計上)であります。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれております。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	36,464,557	39,425,037
		期中増減額	2,960,480	865,379
		期末残高	39,425,037	38,559,657
	期末時価		42,042,803	40,443,301
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	11,157,884	10,575,935
		期中増減額	581,949	117,418
		期末残高	10,575,935	10,693,353
	期末時価		14,647,612	14,828,314

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、取得(4,383,960千円)、主な減少は、減価償却による簿価の減少(1,522,895千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、取得(795,338千円)、主な減少は、減価償却による簿価の減少(1,491,971千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。「不動産業」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っております。「流通業」は、石油製品・生活用品及びバス等の販売を行っております。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っております。

なお、従来の石油製品販売業及び生活用品販売業につきましては、経営管理上採用している区分を見直し、第3四半期連結会計期間から、新たに連結の範囲に含めた自動車販売業を合わせて統合を行い、流通業としております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,529,862	46,145,401	27,530,999	9,518,539	106,724,802	-	106,724,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,630,781	399,651	1,614,583	477,829	4,122,846	4,122,846	-
計	25,160,644	46,545,052	29,145,583	9,996,369	110,847,649	4,122,846	106,724,802
セグメント利益	363,959	3,588,654	170,470	229,779	4,352,864	36,333	4,389,197
セグメント資産	47,667,748	95,143,216	9,187,463	6,292,650	158,291,080	17,865,572	140,425,507
その他の項目							
減価償却費	2,260,182	1,680,075	281,771	337,595	4,559,624	17,187	4,542,436
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,143,269	3,053,613	143,858	243,438	6,584,180	34,339	6,549,840

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,941,831	40,084,879	31,743,579	9,042,153	104,812,443	-	104,812,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,660,860	411,222	2,136,291	205,103	4,413,478	4,413,478	-
計	25,602,691	40,496,101	33,879,870	9,247,257	109,225,921	4,413,478	104,812,443
セグメント利益	903,501	1,888,664	231,542	212,017	3,235,725	34,786	3,270,512
セグメント資産	50,298,349	92,238,143	17,562,409	5,172,078	165,270,981	18,050,310	147,220,670
その他の項目							
減価償却費	2,054,777	1,656,427	334,793	328,167	4,374,166	14,079	4,360,087
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,517,125	2,971,270	335,359	105,367	4,929,122	22,001	4,907,120

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	計		
減損損失	7,179	75,202	13,976	2,195	98,554		98,554

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	計		
減損損失	9,008	66,493	6,624		82,126		82,126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	計		
(のれん)							
当期償却額							
当期末残高	172				172		172
(負ののれん)							
当期償却額	91,468				91,468	25,748	117,216
当期末残高	46,016				46,016	11,545	57,561

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	計		
(のれん)							
当期償却額							
当期末残高							
(負ののれん)							
当期償却額	45,844				45,844	11,545	57,389
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「流通業」セグメントにおいて、当社は平成24年10月30日に三重いすゞ自動車株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。当社を取得企業として、三重いすゞ自動車(株)を連結子会社とする過程において、負ののれん612,302千円が発生しております。当該負ののれんは第3四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

「レジャー・サービス業」セグメントにおいて、当社は平成25年3月1日に連結子会社である(株)三交クリエイティブ・ライフを完全子会社化とする株式交換を行っております。当社を取得企業として、(株)三交クリエイティブ・ライフを完全子会社とする過程において、負ののれん228,149千円が発生しております。当該負ののれんは第4四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	252円79銭	290円26銭
1株当たり当期純利益	15円32銭	23円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,349,061	2,040,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,349,061	2,040,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,036	88,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度において社債は存在していません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,625,000	21,937,000	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,843,315	18,873,281	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	46,017	42,850		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,787,682	34,815,478	1.40	平成26年4月30日 ～平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,313	58,598		平成26年8月6日 ～平成30年2月28日
その他有利子負債				
合計	78,378,327	75,727,207		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、リース債務については支払利子込み法を採用しているため記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または返還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,540,960	13,011,960	5,376,042	4,689,216
リース債務	30,618	19,027	7,178	1,773

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,745,209	41,317,967	65,049,217	104,812,443
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	712,109	732,899	1,842,391	2,203,302
四半期(当期)純利益 (千円)	614,961	593,468	1,136,844	2,040,447
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.99	6.74	12.92	23.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.99	0.24	6.18	10.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,299	37,636
原材料及び貯蔵品	182	84
前払費用	18,768	18,817
繰延税金資産	3,970	5,070
その他	83,947	119,481
流動資産合計	154,168	181,089
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	17,575,515	18,068,757
その他	387	387
投資その他の資産合計	17,575,902	18,069,144
固定資産合計	17,575,902	18,069,144
資産合計	17,730,071	18,250,234
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,210,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,972,000	212,000
未払金	8,168	11,477
未払費用	6,104	6,925
未払法人税等	5,889	10,817
未払消費税等	5,750	6,191
前受金	717	708
預り金	8,207	8,812
賞与引当金	6,752	7,577
流動負債合計	4,223,588	2,414,508
固定負債		
長期借入金	652,000	2,200,000
固定負債合計	652,000	2,200,000
負債合計	4,875,588	4,614,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	9,814,036	10,032,598
資本剰余金合計	10,564,036	10,782,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,608,504	1,929,484
利益剰余金合計	1,608,504	1,929,484
自己株式	2,318,058	2,076,357
株主資本合計	12,854,482	13,635,725
純資産合計	12,854,482	13,635,725
負債純資産合計	17,730,071	18,250,234

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	452,445	659,517
関係会社受入手数料	645,091	678,129
営業収益合計	1,097,536	1,337,647
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 573,481	1 581,459
営業費用合計	573,481	581,459
営業利益	524,055	756,187
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	1,062	637
営業外収益合計	1,062	637
営業外費用		
支払利息	47,191	40,700
その他	14	27
営業外費用合計	47,206	40,728
経常利益	477,911	716,096
税引前当期純利益	477,911	716,096
法人税、住民税及び事業税	11,595	26,584
法人税等調整額	289	1,099
法人税等合計	11,305	25,484
当期純利益	466,605	690,611

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
その他資本剰余金		
当期首残高	9,814,015	9,814,036
当期変動額		
自己株式の処分	21	218,561
当期変動額合計	21	218,561
当期末残高	9,814,036	10,032,598
資本剰余金合計		
当期首残高	10,564,015	10,564,036
当期変動額		
自己株式の処分	21	218,561
当期変動額合計	21	218,561
当期末残高	10,564,036	10,782,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,419,130	1,608,504
当期変動額		
剰余金の配当	277,231	369,631
当期純利益	466,605	690,611
当期変動額合計	189,374	320,979
当期末残高	1,608,504	1,929,484
利益剰余金合計		
当期首残高	1,419,130	1,608,504
当期変動額		
剰余金の配当	277,231	369,631
当期純利益	466,605	690,611
当期変動額合計	189,374	320,979
当期末残高	1,608,504	1,929,484

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,317,476	2,318,058
当期変動額		
自己株式の取得	621	978
自己株式の処分	39	242,680
当期変動額合計	582	241,701
当期末残高	2,318,058	2,076,357
株主資本合計		
当期首残高	12,665,669	12,854,482
当期変動額		
剰余金の配当	277,231	369,631
当期純利益	466,605	690,611
自己株式の取得	621	978
自己株式の処分	60	461,242
当期変動額合計	188,813	781,243
当期末残高	12,854,482	13,635,725
純資産合計		
当期首残高	12,665,669	12,854,482
当期変動額		
剰余金の配当	277,231	369,631
当期純利益	466,605	690,611
自己株式の取得	621	978
自己株式の処分	60	461,242
当期変動額合計	188,813	781,243
当期末残高	12,854,482	13,635,725

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	千円	千円
業務委託料	98,951	99,184
賃借料	54,371	53,829

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,891	2	0	14,893

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,893	4	1,559	13,338

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,559千株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	17,407,065	17,921,257
関連会社株式	168,450	147,500
計	17,575,515	18,068,757

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) 千円	当事業年度 (平成25年3月31日) 千円
賞与引当金	2,529	2,839
賞与引当金に係る社会保険料	362	415
未払事業税	1,077	1,815
関係会社株式評価損	175,941	175,941
関係会社株式みなし配当	17,545	17,545
繰延税金資産小計	197,456	198,556
評価性引当額	193,486	193,486
繰延税金資産合計	3,970	5,070

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) %	当事業年度 (平成25年3月31日) %
法定実効税率 (調整)	40.1	37.4
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	37.8	34.4
住民税均等割	0.3	0.2
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後 の法人税等の負担率	2.4	3.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	139円11銭	145円12銭
1株当たり当期純利益	5円05銭	7円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	466,605	690,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,605	690,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,409	92,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,752	7,577	6,752		7,577

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	687
預金	
当座預金	36,136
普通預金	812
預金計	36,948
合計	37,636

(ロ)貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	49
その他	34
合計	84

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
三交不動産(株) 1	3,832,000	8,418,590
三重交通(株) 1	72,783,183	6,065,430
名阪近鉄バス(株) 1	1,800,000	1,096,506
三重交通商事(株) 1	1,980,000	903,854
(株)三交タクシー 1	40,000	323,034
(株)三交クリエイティブ・ライフ 1	9,600	770,442
三重いすゞ自動車(株) 1	51,900	50,950
その他4社 1	399,360	292,448
三重県観光開発(株) 2	29,500	147,500
合計	80,925,543	18,068,757

(注) 1：子会社

2：関連会社

流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	2,150,000
合計	2,150,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	212,000
合計	212,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	2,200,000
合計	2,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞及び伊勢新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://holdings.sanco.co.jp/public_notice/index.html)
株主に対する特典	毎年3月31日及び毎年9月30日現在の株主に対し、株主優待乗車証及び株主優待乗車券を、次の基準によりそれぞれ5月及び11月に送付いたします。 1 三重交通・名阪近鉄バス 路線バス区間選択株主優待乗車証 (1) 24,000株以上40,000株未満 次の3種のうち、いずれか1種を株主選択 イ 三重交通 桑名、四日市及び中勢各営業所所管路線 ロ 三重交通 中勢、伊賀、松阪、伊勢、志摩及び南紀各営業所所管路線 ハ 名阪近鉄バス 全線 (2) 40,000株以上 三重交通・名阪近鉄バス共通 全線 2 三重交通・名阪近鉄バス共通 路線バス株主優待乗車券 (1) 8,000株以上16,000株未満 乗車券12枚 (2) 16,000株以上24,000株未満 乗車券24枚 (注) 1 いずれも特定路線は利用不可。 特定路線 (三重交通) 高速鳥羽大宮線、高速伊賀品川線、高速南紀大宮線、高速三重福岡線、名古屋長島温泉高速線、栄長島温泉高速線、名古屋上野高速線、名古屋南紀高速線、三重京都高速線、四日市大阪高速線、伊賀大阪高速線、桑名中部国際空港高速線、四日市中部国際空港高速線及び名古屋伊勢志摩高速線 (名阪近鉄バス) 高速線及び伊吹山線 2 自治体から受託運行しているコミュニティバスには利用不可 3 株主優待乗車証及び株主優待乗車券は、三重交通・名阪近鉄バス路線に加え、三交伊勢志摩交通、三交南紀交通及び八風バスの路線並びに三重急行自動車の三重交通との共同運行路線にも利用可

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第6期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日東海財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日東海財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月31日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三重交通グループホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三重交通グループホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。